

# 町づくりの 考えは?

問

## 3期12年の総括と町の将来像



大須賀好夫 議員

答

### 自立した5万都市をめざす

思っている。  
なお、JR新駅、幸田駅  
前再開発は、継続中である。  
町が自立し、持続可能な

平成22年度は、総合計  
画の折り返し点であり、幸

5万都市をめざす思いは変  
わりない。  
町長任期は、8月をもつ  
て終わる。これまでご支援  
をおいたことに感謝、  
お礼を申し上げる。



開発の進む新駅周辺

問 (1) 世界的不況下で、  
町税が過去3年間で約  
24%減少している。減  
収補てんと来年度以後  
の影響は。

### 税収激減 対策は

答 (1) 税の減  
収に備え減収補てん債を  
活用する。平成20年度と  
21年度で21億5000万  
円を借り入れ、税収回復  
までのつなぎ資金とする。

(2) 平成17年と比較する  
と老人福祉費15%、介護  
保険33%の伸びとなっ  
ている。これは、国の大  
な制度改革の実施、町単  
独の福祉施策などによる  
ものである。住民生活を  
守るために負担は必要と  
考える。

(3) JR新駅、幸田駅前な  
ど9事業に影響がある。  
国への要望活動を引き続  
き強力におこなう。

答 町長 12年間でいくつ  
かの仕事を手がけた。議会  
をはじめ町民、職員、関係  
者の支援を受け、うれしく

問 幸田町のリーダーとし  
て、先導された近藤徳光町  
長、名実ともに、内外に誇  
れる「幸田町」として大き  
く成長したと確信している。  
3期12年の総括として、  
近藤町長自身が描かれた、  
町づくりはできたと考えら  
れるか。

来る8月の任期満了に、  
再度挑戦し町のリーダーと  
して未来を切り開く意図は  
あるか。

答 (1) 減収補てん債  
の資金で  
つなぐ



酒向弘康 議員

## 問 「事業仕分け」導入を

### 答 前向きに検討する

**町長** (2) 新規事業を抑制し、単独事業は、極力、取り組まない。小限の経費で事業を円滑に進める。  
検討する。

**総務部長** (1) 選択と集中を図り持続可能な予算である。

(2) 「まずは、やつてみる」町長の強いリーダーシップで「事業仕分け」を導入する考えは。

**問** 本町の財政状況は、企業収益や個人所得が低迷し、歳入の柱である町税収入が厳しい状況だ。  
スリムで町民にわかりやすい、開かれた財政運営が必要と考える。

**町長** (2) 住民に聞かれた、わかりやすい行政を進めながら、導入は前向きに検討する。  
ある。

(2) 平成19年27件、平成20年25件、平成21年32件で

**歩行者と共存できる環境を整備**

(4) 全国の多くの自治体で3人乗り自転車の貸出しサービスが急拡大している。本町でのサービス実施の考えは。

**問** 自転車の安全な乗り方を啓発するソフト面と、通行環境を整備するハード面の取り組みの強化が求められる。

**急げ、自転車専用レーンを**

**教育部長** (3) 警察署、交通指導員によるマナーの指導や、講話を実施している。また防犯パトロールを兼ね地域の方と連携を図り、交通指導に取り組んでいる。

**建設部長** 歩行者の安全と自転車が共存できる環境を整備していく。  
**健康福祉部長** (4) ニーズが少なく、安全な道路が不足しているため、今は考えていない。



交通ルールを守って



伊藤宗次 議員

**問** 福祉バス実現を求めてづけて9年。96年に実現して14年余。年4万8000人が利用し、外出の機会をつくり、引きこもりや寝たきりになる人を増さないという行政効果があり、結果的に行政コストは安い成果を生んでいる。

3ルートとも所要時間1時間は長い。バス3台3ルートでは限界があり、増車を提起する。最終が午後4時20分と早い。午後7時まで延長を。安全・安心下校でバス活用を教育委員会は提案し、主導性の発揮を。利用は無料をつらぬけ。

**答** **総務部長**

幸田町総合交通戦略で、福祉巡回バスをコミュニティバス化し、新駅の開業に合わせて切り

## 問 福祉バス拡充し安心下校で活用を

## 答 コミュニティバス化で拡大

**問** 開発優先から暮らし支援へ転換を

共感と町長は言つが、施政方針は従来型の「開発優先、新駅見切り発車と強行」だ。税収が激減し、長期におよぶ財政状況にある。開発優先の軸足から、住民の暮らしを守り支援する政策へ転換を。

開発優先は、借金残高を「へ」を、仕事始め式などで、

**町長** 素案検討の段階では見も出し、よりよいものにしていく。  
**教育部長** 子どもたちの意見も出され、スクールバス対応していく。



福祉巡回バスは町民の足

**答** **町長** JR新駅を中心とした一定の公共投資は、持続可能な町にしていく基盤づくりであり、発展していくためには、どうしても必要である。福祉には可能な限り対応している。

住民への支援は他市町に比べ遅れてはいない。

借入金残高は充分留意をしている。公債比率は11%前後で推移すると思う。

職員は公務に使命感を持つてやっている。原価意識に徹して、最小の経費で最大の効果をあげていきた

**公共投資は持続可能な町の基盤**



大嶽 弘 議員

## 問 COP10 本町の取り組みは

### 答 自然環境への意識醸成を啓発

今年の10月に名古屋市でCOP10が開催される。会議開催を契機とした本町の取り組み施策は、本町の生き物、植物の種類数は、生態系に関する資料をパンフレット形式で、児童・生徒や住民にPRできなか。

**答 環境経済部長**

(1) COP10開催時、筆柿のミツバチによる受粉の仕組み、渋の判定などのパネル展に取り組む。

**答 教育部長**

(2) 町民の自然環境に対する意識醸成の啓発をする。ウエイブ運動で、どんぐりの種子を採取・育苗し、植樹する環境学習に取り組んでいる。

**答 環境経済部長**

(3) 平成17年の生態系調査で、動物515種、植物519種を確認している。

**答 建設部長**

(2) 平成19年は9戸に対し22件応募、平成20年も9戸に対し24件応募、平成21年は5戸に対し35件の応募であった。

高齢化社会到来により低額の住宅確保が望まれる。マスコミ報道される無料宿泊所の県内および近隣市町村の設置状況は。

**問 町営住宅の増設計画を**

(1) 近年の町営住宅入居申し込みと入居状況は。

(2) 将来の人口構成を想定した町営住宅の増設計画を。

(3) 民間住宅への支援制度は。

(4) 県下では24カ所あり、名古屋市が14カ所、岡崎市が2カ所、豊橋市、一宮市があるが、町内はない。



町営横落住宅

## 問

## 在宅介護サービスの充実を

答

相談体制を充実させる



水野千代子 議員

問 今日は、世界に類を見ないスピードで超高齢社会に突入し、15年後には、3人に1人が65歳以上になると予測されている。

住みなれた地域で暮らし続けられるように、老老介護、介護難民などに支援サービスの拡充が求められている。

(1) 介護施設の待機者数は、介護保険申請から認定までの間、仮認定でサービスの提供を。

(2) 緊急通報装置の貸与を拡大。

(3) 在宅介護サービスの充実を。

(4) 認知症予防に役立つ、回想法のさらなる拡充。

(5) 在宅介護サービスの充実を。

答 健康福祉部長 (1) 町内2カ所の特別養護老人ホームの待機者(平成22年1月末の申込み数)は、



昔なつかしい道具（回想法キット）

## 自殺予防の啓発・普及を

## 問

全国の自殺者は、平成10年以降12年連続して3万人を超し、交通事故死の6倍となっている。

国は、平成18年「自殺対策基本法」を施行。自殺者が減少しないことから、

平成22年2月「いのちを守る自殺対策緊急プラン」を発表している。

自殺の要因は、健康・経済面などさまざまであるが、

相談窓口の充実、心の病に対する正しい知識を知ること、自殺予防の啓発・普及で、避けられる死は多くあると考える。

町の施策を問う。

(3) 平成20年度末の利用件数は96件である。NTTのシステムであり、他の会社への拡大はできない。

(4) 社会福祉協議会、福祉

課および介護保険窓口での相談体制をできる限り充実させる。

古屋市から回想法のキットを借りて取り組んでい

る。また、参加者自らの

提供品もある。

## 体制づくりに努める

## 答

健康福祉部長 平成21年2月17日には、医学博士の講演会を開催し、65人の受講者があつた。

今後、駅やスーパーでの啓発物品の配布を計画している。

相談窓口は、西尾保健所、県の「あいちこころホットライン」、社会福祉法人「いのちの電話」、役場福祉課などがある。

町長 命を断つことは誠に由々しく、大変不幸なことである。地域での「支え合い・助け合い」での情報発信と同時に行政の相談窓口、受け入れ体制を作る努力をしたい。



丸山千代子 議員

## 問 75歳以上の医療費無料化実施を

### 答 医療制度そのものが検討課題

(3) ふれあい給食は、安否組みみたい。  
 (2) 低所得者の無料化は、後期高齢者福祉医療制度にかわり検討していく。  
 (1) 後期高齢者医療制度そのもののを見直しするとしているので、今後の検討課題である。

(3) ひとりぐらしや高齢者世帯への給食サービスは安否確認と見守りになる。希望する日に利用できるように、365日提供できる体制を。

(2) 孤独死ゼロの取り組みを。  
 福祉給付金制度の対象者拡大を。



ふれあい給食で見守り活動

### 子宮頸がんのワクチン助成を

確認もおこない週3日実施している。あとは民間事業にお願いするしかないと、体制に不安がありまならない。

4月から、4・95%の値上げで高齢者は負担増となり、病院に行く費用もままならない。

75歳以上の医療費無料化実施を。

確認もおこない週3日実施している。あとは民間事業にお願いするしかないと、体制に不安がありまならない。

4月から、4・95%の値上げで高齢者は負担増となり、病院に行く費用もままならない。

75歳以上の医療費無料化実施を。

(1) 無料にすると1億6000万円かかる。新政権は、  
 (2) 後期高齢者医療制度そのものを見直しするとしているので、今後の検討課題である。

(3) ひとりぐらしや高齢者世帯への給食サービスは安否確認と見守りになる。希望する日に利用できるように、365日提供できる体制を。

(4) ひとりぐらしや高齢者世帯への給食サービスは安否確認と見守りになる。希望する日に利用できるように、365日提供できる体制を。

(5) ひとりぐらしや高齢者世帯への給食サービスは安否確認と見守りになる。希望する日に利用できるように、365日提供できる体制を。

### 他の市町村の動きを見て判断

子宮頸がんのワクチン接種と検診体制で予防する取り組みを。子宮頸がんのワクチンの公費助成を。